

＜第9回「第2のふるさとづくりプロジェクト」に関する有識者会議＞
令和7年度概算要求

令和6年10月11日(金)
観光資源課

第2のふるさと

A NEW HOMETOWN

事業目的・背景・課題

- これまで横ばい傾向であった国内旅行市場が需要拡大へ転じるためには、新たな交流市場・観光資源の創出が重要。
- 地域との交流・ワーケーションによる来訪・地域運営への参画等の関係人口化を通して反復継続した来訪を創出する「第2のふるさとづくり」、将来にわたって国内外の旅行者を惹きつける「新たなレガシー形成」により、国内交流需要の拡大を図る。

事業内容

関係人口化を通じた反復継続した来訪を創出する「第2のふるさとづくり」

- 令和4年度の事業創設以降、地域との交流・地域運営への参画等を通じて地域との繋がりの創出を目的にした新たな旅のスタイルの構築に取り組んできたところ。令和7年度においては、過去の取組における課題であった取組地域の拡大や地域経済への波及効果の拡大について重点的に取り組む。
- また、『人と地域の関係人口化』のみならず、企業においても、地方への関心が高まっており、地域課題への接点を求め、ワーケーション等を通じて、地方とのより深い関係の構築を模索する企業が増加。このような傾向に対して、地域と企業の結びつきを強固なものとし継続的な来訪に繋げるため、『企業と地域の関係人口化』の促進に繋がるプログラムを『企業版第2のふるさとづくり』として、企業をターゲットとした地域交流型の新たなプログラムの造成を目指す。

人と地域の関係人口化

(1) 初動事業化支援モデル

専門家の伴走支援により、新たに取組を行う地域の初動を支援。(補助事業)

(2) 先駆的事例創出モデル

地域への経済波及効果の高い新たな事業モデル等の創出を実施。(調査事業)

企業と地域の関係人口化

(3) 企業版第2のふるさとづくりモデル

地域課題の解決など、企業の関心が高いテーマに関して地域との交流を通じて学ぶ体験型プログラムを造成し、滞在を通して知見を企業が地域に還元していく「企業と地域の関係人口化」に向けたモデル事例創出を実施。(調査事業)

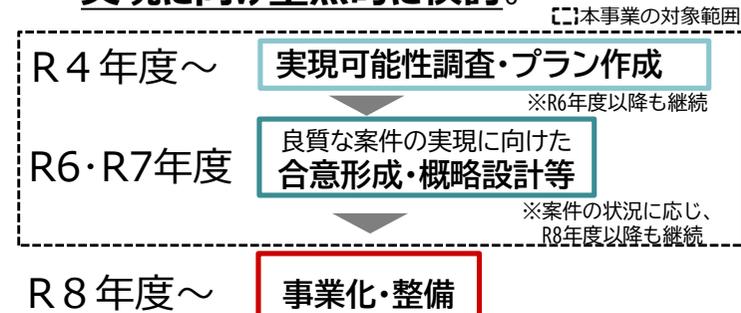
事業スキーム

- (1) 事業形態：間接補助事業(国→民間事業者→地方公共団体、DMO、民間事業者等)、補助率：1/2(上限600万円)等
- (2) (3) (4) 事業形態：直轄事業 請負先：地方公共団体、DMO、民間事業者等
- 事業期間：(1) 令和7年度～、(2) (3) (4) 令和4年度～

地域・日本の新たなレガシー形成

(4) レガシー形成事業の深化

- 将来、地域・日本のレガシー(遺産)となる観光資源を新たに形成することを目指し、実現可能性調査・プラン作成を実施。
- 令和7年度以降は、令和6年度までに発掘した事業のうち日本を代表する魅力となり得る良質な案件を対象に、事業の実現に向け重点的に検討。



歴史的建築物の保存・整備と観光施設等への活用(群馬県富岡製糸場)